

第6次エネルギー基本計画におけるコージェネの位置付け

一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

第6次エネルギー基本計画においてコージェネ（家庭用燃料電池を含む）は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け一層推進すべき分散型エネルギーシステムとして位置付けられており、将来的には脱炭素燃料利用が可能なシステムとして期待されています。

第6次エネルギー基本計画におけるコージェネの記載について表1に示します。

表1 第6次エネルギー計画におけるコージェネの記載

ページ	大見出し	中見出し	コージェネの意義					
			①省エネ	②調整力	③強靱化	④地域活性	⑤燃料脱炭素	
P. 17	2. 第五次エネルギー基本計画策定時からの情勢の変化	(2)気候変動問題以外のエネルギーに関する情勢変化		○		○		
P. 25		(3)電力部門に求められる取組		○				
P. 28	4. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応	(4)産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組	○					
P. 36		(1)現時点での技術を前提としたそれぞれのエネルギー源の位置づけ		○	○	○		
P. 38	5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応	(3)需要サイドの徹底した省エネルギーと供給サイドの脱炭素化を踏まえた電化・水素化等による非化石エネルギーの導入拡大			○			
P. 46		(4)蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化	○	○	○	○		
P. 47-49		(5)再生可能エネルギーの主力電源への取組		○				
P. 56		(8)水素社会実現に向けた取組の抜本強化		○	○			
P. 64		(10)化石燃料の供給体制の今後の在り方	○		○		○	
P. 80		(11)エネルギーシステム改革の更なる推進	○	○	○			
P. 91-92								
P. 99-100								
P. 115-116		6. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた産業・競争・イノベーション政策と一体となった戦略的な技術開発・社会実装等の推進			○	○		

第6次エネルギー基本計画において、コージェネは分散型エネルギーシステム（分散型エネルギーリソース）の一つとして位置付けられ、その意義は下記の5つに整理できます。

- ①省エネルギーの推進（表1では「省エネ」）
- ②調整力の提供（表1では「調整力」）
- ③国土強靱化への貢献（表1では「強靱化」）
- ④地域経済の活性化（表1では「地域活性」）
- ⑤燃料の脱炭素化によるカーボンニュートラルの推進（表1では「燃料脱炭素」）

それぞれの意義におけるコージェネの役割についてまとめたものを表2に示します。

表2 コージェネの意義

意義	コージェネの役割
①省エネルギーの推進	発電と同時に発生する排熱を活用するコージェネはエネルギーを効率的に利用する設備である。カーボンニュートラルを達成するためには、コージェネによる熱も含めた徹底した省エネルギーが重要である。
②調整力の提供	太陽光発電などに代表される変動性再生可能エネルギーは、気象条件等により出力が変動しそれを補完する電源が必要となる。コージェネの俊敏な出力調整能力はその電源として適し、再生可能エネルギーの主力電源化によりその重要性は更に高まる。
③国土強靱化への貢献	震災や風水害などで電力系統の停電するリスクが年々高まっている。コージェネは停電時にも電力を供給することが可能であり、避難所などに活用することにより地域のレジリエンスの向上に資することができる。
④地域経済の活性化	ゼロカーボンシティ実現など地域の脱炭素化に向けてコージェネを活用することが期待される。地域の再生可能/未利用エネルギーとコージェネを組み合わせ、AI・IoTのなどを活用することで、需要サイド主導の最適なエネルギー需給構造として「スマートエネルギーネットワーク」が構築され、地域経済へ貢献する。
⑤燃料の脱炭素化によるカーボンニュートラルの推進	再生可能エネルギー由来の脱炭素化された燃料（水素、アンモニア、メタン、バイオマスなど）をコージェネの燃料として利用することにより電力と同時に熱のカーボンニュートラルを推進できる。

第6次エネルギー基本計画の添付資料として発表された「2030年のエネルギー需給見通し」の中でコージェネの年間発電電力量は798億kWh（国全体の年間発電電力量の約8%）、省エネ量としては原油換算年間212万klに貢献する重要なエネルギーシステムとして位置付けられました。コージェネ財団は、カーボンニュートラルの実現に向け、コージェネの重要性について引き続き広く訴求するとともに、会員企業や多くのステークホルダーと協力して更なるコージェネの普及に向けた取り組みを推進していきます。

以上

■本件に関するお問い合わせ

コージェネ財団

普及促進部 松上・川瀬・西山 TEL 03-3500-1612